

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1 事業概要

後期高齢者医療制度は、高齢者が安心できる適切な医療の確保を目的として創設されました。平成 20 年の制度施行以来、新たな保険料負担に対する激変緩和措置として、一定の条件に該当する方の保険料に対し軽減措置を実施してきましたが制度の持続性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担をしていただく観点により平成 29 年度から見直しが実施されています。

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合が保険者として事業の運営を行い、長野県内全市町村で構成されています。

広域連合と市町村で役割分担が明確化されており、保険料については広域連合が賦課し、市町村が徴収をすることとなっています。

市町村は特別会計を設け、徴収した保険料や決められた事務的経費などを広域連合へ納付していきます。

2 加入状況

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	後期高齢者被保険者数		全人口に占める被保険者の加入割合
	全被保険者数	内障害認定	
令和 3 年度	16,599 人	231 人	17.2 %
令和 2 年度	16,262 人	233 人	16.8 %
令和 元年度	16,191 人	231 人	16.6 %

3 一人当たりの年間医療費の状況

令和 3 年度	835,937 円
令和 2 年度	818,406 円
令和 元年度	849,110 円

※令和 3 年度は速報値。

4 歳入状況

(1) 歳入内訳

(単位:円)

区 分	特別徴収保険料 (現年分) ①	普通徴収保険料 (現年分) ②	普通徴収保険料 (滞納繰越分) ③	督促手数料 ④	小計(⑤) ①+②+③+④
令和 3 年度	691,290,300	308,081,402	825,340	118,646	1,000,315,688
令和 2 年度	675,467,900	309,322,950	913,474	105,854	985,810,178
令和 元年度	627,931,800	306,551,516	2,025,140	127,000	936,635,456

区 分	国庫補助金 ⑥	事務費繰入金⑦	保険基盤安定繰入金⑧	繰越金 ⑨	保険料還付金還付加算金 ⑩	延滞金 ⑪	合 計 (⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪)
令和 3 年度	0	35,959,648	251,517,111	25,678,630	469,700	4,500	1,313,945,277
令和 2 年度	348,000	37,370,420	247,018,357	27,942,143	311,600	29,900	1,298,830,598
令和 元年度	0	32,906,957	240,847,985	25,373,470	461,600	13,800	1,236,239,268

(2) 一般会計繰入金内訳

(単位:円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
保険基盤安定繰入金	251,517,111	247,018,357	240,847,985
広域連合事務費分	31,401,348	31,042,520	28,656,957
特別会計事務費分	4,558,300	6,327,900	4,250,000
合 計	287,476,759	284,388,777	273,754,942

(3) 保険料収納状況

ア保険料率 均等割額：2・3年度 40,907円 (30・元年度 40,907円)
 所得割率：2・3年度 8.43% (30・元年度 8.30%)

イ保険料収納率等の推移

特別徴収：現年度分

(単位:円・%)

年 度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
3	691,020,800	691,290,300	0	△269,500	100.04		還付未済
2	675,068,800	675,467,900	0	△399,100	100.06		還付未済
元	627,593,800	627,931,800	0	△338,000	100.05		還付未済

※未済額の年度比較＝当該年度－前年度

普通徴収：現年度分

(単位:円・%)

年 度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
3	309,919,800	308,081,402	0	1,838,398	99.41	230,448	
2	310,930,900	309,322,950	0	1,607,950	99.48	312,766	
元	307,846,700	306,551,516	0	1,295,184	99.58	△1,266,096	

※未済額の年度比較＝当該年度－前年度

現年度分計 (特別徴収＋普通徴収)

(単位:円・%)

年 度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
3	1,000,940,600	999,371,702	0	1,568,898	99.84	360,048	
2	985,999,700	984,790,850	0	1,208,850	99.88	251,666	
元	935,440,500	934,483,316	0	957,184	99.90	△1,311,796	

※未済額の年度比較＝当該年度－前年度

滞納繰越分

(単位:円・%)

年 度	調 定 額①	収入済額②	不 納 欠損額③	収 入 未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備 考
3	4,648,840	825,340	328,630	3,494,870	17.75	496,280	
2	4,169,164	913,474	257,100	2,998,590	21.91	125,010	
元	5,469,720	2,025,140	571,000	2,873,580	37.02	△116,360	

※未済額の年度比較＝当該年度－前年度

現年度分計+滞納繰越分

(単位：円・%)

年度	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 ②/①	未済額の 年度比較	備考
3	1,005,589,440	1,000,197,042	328,630	5,063,768	99.46	856,328	
2	990,168,864	985,704,324	257,100	4,207,440	99.55	376,676	
元	940,910,220	936,508,456	571,000	3,830,764	99.53	△1,428,156	

※未済額の年度比較=当該年度-前年度

(4) 保険料の軽減状況 (令和4年3月31日：被保険者数 16,599 人) ①

均等割 軽減区分	一般(人)②	被扶養者 (人)③	小計(人) (②+③) ④	割合(%) ④/①
7割軽減	6,142	689	6,831	41.15
5割軽減	2,578	98	2,676	16.12
2割軽減	2,055	72	2,127	12.81
合計	10,775	859	11,634	70.09

※ 後期高齢者医療保険制度加入直前に被用者保険（国保・国保組合は対象外）の被扶養者であった被保険者については、所得割がかからず、制度加入から2年間は5割軽減となります。

(5) 滞納処分状況

a 被保険者証の制限

令和4年3月31日現在

	短期被保険者証				資格者証明書
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	合計	
世帯数	0	0	18	18	0
被保険者数(人)	0	0	19	19	0

※短期者証有効期限：令和4年7月31日

b 差押 平成23年度から、後期高齢者医療保険料の滞納整理を収納課の所管とし、効果的・効率的な収納体制が取られています。

c 分納誓約について 同上

d 令和3年度後期高齢者医療保険料不納欠損状況

令和4年3月31日現在

不納欠損事由	人数 (人)	総期数 (件)	金額(円)
時効 執行停止を伴わないもの	6	44	314,530
即時欠損 法第15条の7第5項	0	0	0
時効 (執行停止済)	3	5	14,100
合計	9	49	328,630

5 経理状況

歳入総額 1,313,945,277 円、歳出総額 1,285,354,335 円となり、収支差引額は 28,590,942 円です。

令和4年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	一般管理費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
47,000	37,108	0	9,892	79.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
37,108		事務費繰入金	37,108		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

事務費の確保により、後期高齢者事務事業が円滑に遂行できました。

<後期高齢者医療制度 事務内容>

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合と市町村が、事業運営に係る事務分担を明確にして、運営されています。

<具体的な事務事業>

(1) 被保険者証の交付事務

- ①市町村事務 申請・各種届出の受付、広域連合への申請書等の送付、端末への情報入力
広域連合から送付された保険証等を被保険者へ交付などを行います。
- ②広域連合事務 資格確認及び交付決定、被保険者証・交付通知書の打出しなどを行い、市町村へ送付しています。

(2) 医療給付事務

- ①市町村事務 所得・世帯状況の把握、負担区分判定等の広域連合との連携処理（負担区分判定に必要な情報等の送付）などを行います。
- ②広域連合事務 負担区分の判定、限度額適用、標準負担額減額認定 医療費等の給付などを行います。

(3) 保険料の賦課・徴収に係る事務

- ①市町村事務 保険料の徴収、保険料の減免・徴収猶予に係る申請の受付等を行います。
- ②広域連合事務 保険料の賦課（保険料率の決定、賦課額の算定、賦課決定 等）を行います。

上記の評価と課題等

被保険者証の交付、高額介護合算療養費等給付関係の申請受付事務等が順調に遂行できました。

令和4年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	徴収費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600030	徴収費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
5,016,000	4,638,228	0	377,772	92.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,638,228		事務費繰入金	4,519,582		
		督促手数料	118,646		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

事務費の確保により、後期高齢者医療保険料徴収事務が円滑に遂行できました。

- ・納付書等封入封緘業務委託 4,083,610円

<後期高齢者医療制度 事務内容>

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合と市町村が、事業運営に係る事務分担を明確にして、運営されています。

<具体的な事務事業>

(1)被保険者証の交付事務

- ①市町村事務 申請・各種届出の受付、広域連合への申請書等の送付、端末への情報入力
広域連合から送付された保険証等を被保険者へ交付などを行います。
- ②広域連合事務 資格確認及び交付決定、被保険者証・交付通知書の打出しなどを行い、市町村へ送付しています。

(2)医療給付事務

- ①市町村事務 所得・世帯状況の把握、負担区分判定等の広域連合との連携処理（負担区分判定に必要な情報等の送付）などを行います。
- ②広域連合事務 負担区分の判定、限度額適用、標準負担額減額認定 医療費等の給付などを行います。

(3)保険料の賦課・徴収に係る事務

- ①市町村事務 保険料の徴収、保険料の減免・徴収猶予に係る申請の受付等を行います。
- ②広域連合事務 保険料の賦課（保険料率の決定、賦課額の算定、賦課決定 等）を行います。

上記の評価と課題等

収納課との連携等により、適切かつ効率的な保険料徴収事務が行われ、現年度分については、99.8%となりました。

令和4年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600070	広域連合納付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
1,280,502,000	1,280,209,299	0	292,701	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
282,918,459		事務費繰入金	31,401,348		
		保険基盤安定繰入金	251,517,111		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後期高齢者医療保険の保険者である『長野県後期高齢者医療広域連合』へ、法令等で定められた納付金を納入することにより、健全な運営が保たれています。

<納付金の支払い額>

- ・保険料等納付金 997,290,840円
- ・保険基盤安定納付金 251,517,111円
- ・事務費負担金 31,401,348円

※支払額は広域連合通知による。

<制度概要>

①保険料納付金

広域連合と市町村の役割分担が明確化されており、広域連合は保険料の賦課、市町村は保険料の徴収事務を担うこととされており、市町村は徴収した保険料等については、特別会計を設け、広域連合へ納付します。（高齢者の医療の確保に関する法律第105条）

②保険基盤安定納付金

低所得者等の保険料軽減分について、市町村と県が公費で負担します。（県3/4・市1/4）市町村は、広域連合の条例の定めるところにより、減額した保険料相当分を特別会計へ繰り入れ、広域連合へ納付します。（高齢者の医療の確保に関する法律第99条）

③事務費負担金

事業運営に係る共通経費として、前年度10月1日現在の人口を基準に、市町村均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%で算定した額を、広域連合へ納付します。（広域連合規約第17条による）

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた納付金を適正に納入することができました。

令和4年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	03	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保険料還付金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600080	保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
700,000	469,700	0	230,300	67.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後期高齢者医療被保険者還付金の推移 (単位：円・人)

	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
令和3年度	469,700 (内) 35,900	34	2
令和2年度	311,800 (内) 3,400	26	7
令和元年度	462,000 (内) 9,000	13	1

上記の評価と課題等

所得の減額更正等により、過年度へ遡及して保険料の減額更正が行われ、それに伴い発生する保険料の還付事務を適切に遂行することができました。

令和4年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	03	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	健康を大切にすまち
	目	02	還付加算金		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600085	還付加算金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
0	0	0	0	0.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

後期高齢者医療保険料（以下「保険料」という）の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法に準じ、保険料が納付された翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じて、年 1.0%（令和4年1月1日以降の期間については、0.9%）の割合を乗じて計算した額を、還付すべき過誤納額（保険料）に加算します。

後期高齢者医療被保険者還付加算金

（単位：円・人）

	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
令和3年度	0 (内) 0	0	0
令和2年度	0 (内) 0	0	0
令和元年度	0 (内) 0	0	0

上記の評価と課題等

還付加算金の該当となる還付金はありませんでした。

令和4年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	04	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	予備費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	2600150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
13,024,000	0	0	13,024,000	0.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費の執行はありませんでした。

上記の評価と課題等

予備費の執行はありませんでした。